

衆院選：あいまいさの中の変化 —「先駆的有権者」と選挙制度—

松本 正生

埼玉大学経済学部教授

98参院選との連続性

あいまいな選挙、とりわけ、あいまいな結果であった。敗者は見当たらない。さりとて、いずれも勝者ではない。どちらの側に立つかによって、言い換えるならば、何を基準にするかによって、結果についての評価は分かれる。当事者たちはもちろん、識者の見解にも同様の傾向がみうけられる。ただ、民主党の躍進に「有権者の中の変化を求める声」を読み取る議論は存在するものの、この煮え切らない結果、すなわち、「極端に低い支持率しかない内閣を支える与党グループが絶対安定多数を得たということ」についての否定的な論評の方が、目下のところは優勢である。いわく「浅くて軽い政党政治に至った」、またいわく「政党の生命力の衰弱を反映した」等々。

議論に妥当する結果さがしはともかく、ここではまず、選挙の投票結果や世論調査の数値などのデータから、何がどこまで読み取れるのかを確認してみよう。今回の選挙結果の特性を考察するための比較基準は、同じ衆院選の前回（96年）結果よりも、98年の参院選結果の方が適しているであろう。国政選挙としては2年前の参院選が直近であり、衆院選からはすでに4年近く経過していること、なにより、前回衆院選は「自民党対新進党」が中心的な図式であり、政党および政党制自体が大きく異なっていたこと、これに対して参院選以降は、現在の自

民、民主、公明、自由、共産、社民の主要政党の枠組みが連続しているからである。そもそも、衆院選結果と参院選結果との間の相対的な比較が可能であること背景には、二院制の意義からすれば望ましいことではありえないが、両院の選挙制度の類似性が存在することを忘れてはならない。

さて、98年参院選は、投票率が前回（95年）と比べ14.3ポイント上昇し、自民党の敗北と民主党の躍進が顕著であった。この選挙の特性は、ほぼつぎの三点にまとめることができよう。（1）有権者の中で多数を占めるようになった無党派層の票が、民主党、ついで共産党に集中して投じられたこと、（2）投票率増の度合いが、都市部、わけても東京や大阪などの大都市圏ほど大きく、その大都市圏での民主党および共産党の得票増が顕著であること、裏返せば、自民党の惨敗の度合いが大きいこと、（3）民主党に投票しようとする人の割合が、選挙戦の終盤、それも投票日の直前になって、急激に増大していったこと、すなわち、投票日前のぎりぎりになって、ようやく態度を決定する人がそれだけ増加しているということ。

三点の特性にしたがい今回の衆院選結果と比較検討してみよう。まず投票率は62.49%で、前回96年衆院選の最低投票率59.65%を2.84ポイント上回るにとどまった。ただ、98年参院選の58.84%とも接近しており、かつてみられた衆参間の相違が相対化されつつある。（1）については、参院選と同様の傾向が存在し、無党派層の票の多くが、野党、とりわけ民主党に投じられていることが確認される。出口調査の結果を引用すると、比例代

表区では、民主＝37％、自民＝14％、共産＝13％、自由＝11％、社民＝11％（朝日新聞社）、民主＝38％、共産＝14％、自民＝13％、自由＝11％、社民＝11％（読売新聞社）、小選挙区についても、民主＝38％、自民＝25％、共産＝14％（朝日新聞社）、民主＝42％、自民＝20％（読売新聞社）などである。民主党への傾斜の度合いは、参院選時よりも一層強くなっている。にもかかわらず、民主党が、自民党との逆転はおろか過半数に遠くおよばなかったのは、投票者のなかでの無党派層の割合が少数にとどまったからであろう。再び、出口調査の結果をみると、22％（朝日新聞社）、19％（読売新聞社）といった比率となっており、調査の方法は異なるものの、投票日前の予測調査段階で40、50％を占めていたのとは対照的である。

(2) の都市部の投票率増は、今回は当てはまらない。しかしながら、投票率がそれほど高くなかったわりには、都市部での民主党の躍進が顕著で、比例代表区のみならず、小選挙区にも共通している。2年前との比較でいえば、まず比例代表区にかんして、民主党の得票率が自民党を上回った都道府県が、参院選では、東京、大阪をはじめとして長野、愛知、神奈川、兵庫、埼玉、北海道、宮城の9つ、衆院選でも同じく、東京、大阪、長野、愛知、神奈川、北海道、兵庫、埼玉、福岡の9都道府県となっており、得票率の差はさらに広がっている。ついで小選挙区については、参院選では民主党の得票率が自民党を上回ったのがいずれも複数定員区の都道府県で、7つにおよんだ。今回の衆院選の場合、得票率でこそ、民主党が上回ったのは3都府県にすぎないが、議席数でみると、東京都で自民党を5議席上回る過半数の13議席を占めたのを筆頭に、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪をくわえた6都府県の合計では、民主党の44議席に対し、自民党43議席となっている。ただし、自民党は、非都市部の小選挙区で民主党を圧倒し、群馬、岐阜、岡山などの13県で議席を独占している。指摘されるところの「地方の自民対都市の民主」の二極化傾向といえよう。

(3) 選挙戦終盤でみられた民主党の勢いについては、今回、確認されることはなかった。投票率が予想されていたほどには上昇せず、無党派層があまり多くは投票に出向かなかったこととも符合するであろう。一方、投票日の直前になって、ようやく投票態度を決める（投票態度が決まる）傾向は、今回も共通している。選挙後の追跡調査結果によれば、投票する候補者や政党を決めたのが、「公示日より前」が40.8％であるのに対して、「選挙期間の後半」が23.5％、「投票当日」が11.5％となっている（読売新聞社）。無党派層に限定すれば、「選挙期間の後半」の30％と「投票当日」の20％とで半数を占めている（同）。

● 一票のリアリティと選挙制度

98年参院選結果にかんしてはさらに、つぎのような筆者独自の解釈が加わる。(1) 投票率が大幅に上昇し、自民党が大敗した要因として、選挙期間中に「『橋本内閣の信任か不信任か』という一種の疑似争点化がおこなわれ、一票のリアリティが現出した」ことをあげうるのではないか。せんじ詰めていえば、「橋本内閣への不信任投票イベント」的な状況が現出したということである。(2) だからといって、この結果は、一過性のものでも、参議院選挙特有の現象でも決してなく、小選挙区制を中心とする衆議院選挙においても起こりうる。なぜなら、第一に、無党派層の票が、民主党と共産党とを受け皿にして流れたとはいっても、民主党票と共産党票の間には質的な相違が類推されること。言い換えれば、自民、民主、共産間の関係を見ると、「自民党票と食い合っているのは、主として共産党票であって、民主党の票というのは、いってみれば自民党と共産党の争いとは次元の違うところから調達されている」という解釈が成立するからである。第二には、自民党支持層の先細りが明確に読み取れるこ

表1 政党間得票率の相関(小選挙区)

	自民	民主	共産
自民		-0.095	-0.499**
民主	-0.095		0.160
共産	-0.499**	0.160	

有意水準 * : P=0.5 ** : P=0.1

表2 政党間得票率の相関(比例代表区)

	自民	民主	公明	共産	自由	社民
自民		-0.389**	-0.295*	-0.624**	-0.245	0.078
民主	-0.389**		0.024	0.307*	-0.327*	-0.474**
公明	-0.295*	0.024		0.307*	-0.383**	-0.094
共産	-0.624**	0.307*	0.307*		-0.211	-0.234
自由	-0.245	-0.327*	-0.383**	-0.211		-0.085
社民	0.078	-0.474**	-0.094	-0.085	-0.085	

有意水準 * : P=0.5 ** : P=0.1

と。自民党支持層におけるこれまでの特性は、年齢にかんする「老高-若低」型構造にあった。つまり、いつの時期であれ、有権者にみられる一般的傾向として、年をとるにつれて自民党支持に傾斜していくという「年功効果」にほかならない。人口の高齢化によって老年層の代表性が高まり、しかも高齢者ほど投票への志向性が高くなると、自民党優位の構造は、なかなか堅固であるように思われる。ところが、加齢によって自民党支持に傾斜していくという一般的傾向は、すでに、特定の年代以上にのみ該当する、世代的特徴になりつつある。社会の高齢化の中でも、世代交代は確実に進展しているということであろう。

したがって、有権者の中に、つぎのような二種類の集団の存在を想定しうる以上、「投票率がたとえば70%を越すようになって無党派層が投票に行けば、民主党単独では自民党に勝てないという今までの構造も変わる」かもしれない。二つの集団のうちのひとつは、目の前のみずからの利益との関連で政治にかかわろうとしたり、さもなければイメージ付けられている「直接的・現実的意味空間層」、もうひとつは、特定の利益イメージから一歩離れたところで政治を見つめている、多数派としての「間接的意味空間層」である。

これらの点と今回の衆院選結果とは、どう対応するであろうか。まず、民主党票の特徴についてみると、参院選結果と同様の傾向を読み取ることができる。表1および表2を参照されたい。これらは、各政党の都道府県単位での得票率にもとづき、政党間得票率の相関係数を算出したものである。小選挙区、比例代表区に共通して、自民党-共産党間に高い負の相関が存在している。民主党については、比例代表区では他の政党票との相関がみうけられるものの、小選挙区の方は自民党、共産党のいずれとも、ほとんど相関が確認されない。民主党票の質的相違が類推されよう。98年参院選でみられた同様の傾向は、定数の問題もあるが、主に比例代表区でのことであって、選挙区には妥当しなかった。議席数でも、一人区24県での民主党公認候補の当選者数は、ゼロであった。これに比べ今回の民主党の議席増は、小選挙区に集中している。表1の数値は、都道府県ごとの得票率をもとにしていることから考えると、民主党票の均質化、言い換えるならば、「間接的意味空間層」の全国化を読み取ることができよう。

一票のリアリティについては、今回は中途半端なままであった。森内閣の支持率が10%台に低迷し、「自公保」連立への否定的評価が多数を占

めていたことからすれば、ネガティブ・イベントの要素は明確に存在した。民主党の、政権奪取のチャンスでもあった。しかしながら、与党側が選挙協力の実践とともに政権選択の争点化戦略を展開したのに対して、野党側、とくに第一野党の民主党は、参議院での多数派形成をどうするかという限界はあるものの、明確な政権構想を示せず、各党がばらばらに戦うことになった。巷間指摘されるように、すでに選挙前の時点から、「政権交代の熱気は生まれようもなかった」。さらに、首相候補の選択という点でも、「有権者は不毛の選択を余儀なくされた」といえよう。民主党にとって、党のイメージがあいまいであるのは、自民党批判の受け皿としては必ずしもマイナスではない。けれども、党のリーダーの態度があいまいであることは別で、「頼りない」というイメージを増幅させる。事前に報じられていた選挙への高い関心を萎えさせるだけの役割を、それなりに果たしたであろう。

有権者が、自分の投じる一票の手応えをなかなか実感することができないということについては、現象レベルでの要因にくわえて、制度的な効果が介在している。比例代表制は、少数政党を許容する。今回議席を獲得した政党は前回の5党から一つ増えて6党、このうち5党が10%以上の議席を占めている。一方、小選挙区制では、自民党が59%の議席を獲得し、民主党と2党で86%の議席シェアとなっている。二大政党制とはいえなくても、二党制的状態が現出している。ただし、二つの制度が並立されているために、各政党、とりわけ中小政党は、多数部分の小選挙区よりも、比例代表区でいかに独自性を発揮し議席を獲得するかということに傾倒せざるをえない。しかも、小選挙区と比例代表区との重複立候補制が採用されているがゆえに、比例代表区に重心をかける中小政党が小選挙区にも介在し、小選挙区の選挙戦と比例代表区の選挙戦との混在が引き起こされる。

有権者にとっては、二票の使い道をどうするかということに直結する。今回の選挙では、小選挙区

と比例代表区で異なる政党に投票する「クロス（異党派）投票」が、半数近くの45%にのぼったことが報道されている（朝日新聞社出口調査）。クロス投票は、「選択の幅を広げようとする意図的な使い分け」と捉えられているようであるが、結果的には政権批判票を野党全体に分散させる効果を担っている。再度、表2に目をむけると、二票制のもとでは、小選挙区での自民党と比例代表区での民主党ないし野党という、与野党間の使い分け投票も読み取れるものの、それ以上に野党間での食い合いが増幅されるようである。表中の、民主-社民間、民主-自由間の数値を確認されたい。民主党の小選挙区での躍進は、比例代表区の結果によって相殺されることは明らかであろう。

もちろん、小選挙区での選択は、限定された中でのあくまで次善の選択であり、比例代表区での選択こそが第一義的な意味をもつという人たちも存在するであろう。しかしながら、小選挙区での民主党票の中には、「この制度では民主党に入れるしかないだろう」という、制度認知の高い政治的に成熟した人たちの票が含まれているように思われる。野党（明日の与党）のための制度的なサポートが一切存在せず、実態としても与党による中央からの利益誘導がそれなりに効力を発揮する状況において、いまひとつ頼りない第一野党が小選挙区制度のもとでこれだけの議席を獲得したということは、有権者の間で、並立制の功罪を含めた制度への理解が進展し、政党内閣制としての議院内閣制における個人完結型選択の限界についての実感が広がりつつあることを、示唆しているのではないだろうか。本稿の執筆時点では筆者のかかわった追跡調査の結果が手許になく、データを引用することはできないが、都市部の「先駆的有権者」には、今回の衆院選にかんし、「もっとはっきりとした結果になってほしかった」という不満があるようである。緊張感ある選択を求めているのであろう。 (まつもと まさお)